



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 20日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社  
コード番号 9048

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

代表者 取締役社長 木下 栄一郎  
問合せ先責任者 取締役財務部長 内藤 行雄 TEL (052) 588 - 0821  
決算取締役会開催日 平成 18年11月20日 配当支払開始日 平成 18年12月12日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	52,239	△ 2.8	11,081	△ 9.2	10,085	△ 3.3
17年 9月中間期	53,746	△ 8.0	12,202	21.8	10,431	40.4
18年 3月期	104,964		21,520		17,333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	2,373	△ 31.6	2.70
17年 9月中間期	3,469	237.7	4.19
18年 3月期	7,508		9.03

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 880,119,253株 17年 9月中間期 829,036,038株 18年 3月期 831,897,383株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	831,543	188,240	22.6	213.90
17年 9月中間期	816,664	161,214	19.7	194.48
18年 3月期	834,847	190,120	22.8	216.00

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 880,019,578株 17年 9月中間期 828,954,178株 18年 3月期 880,187,516株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,559,631株 17年 9月中間期 1,163,448株 18年 3月期 1,383,695株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	104,300	15,200	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 52銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	1.75	1.75	3.50
19年 3月期(実績)	1.75	—	3.75
19年 3月期(予想)	—	2.00	

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期末		前期末		増減金額	前中間期末	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	56,681	6.8	62,584	7.5	△ 5,903	59,497	7.3
現金及び預金	1,710		1,045		665	739	
受取手形	—		70		△ 70	—	
未収運賃	702		645		57	671	
未収収益	2,204		2,545		△ 341	2,936	
未収収益	525		560		△ 35	516	
短期貸付金	12,227		11,147		1,079	11,169	
有価証券	—		18		△ 18	14	
分譲土地建物	32,439		34,961		△ 2,522	35,736	
貯蔵品	1,047		1,059		△ 12	1,779	
前払費用	265		158		107	226	
繰延税金資産	6,096		8,120		△ 2,024	3,852	
その他の流動資産	1,343		4,129		△ 2,786	3,520	
貸倒引当金	△ 1,880		△ 1,878		△ 1	△ 1,665	
固定資産	774,862	93.2	772,262	92.5	2,600	757,166	92.7
鉄軌道事業固定資産	366,261		371,058		△ 4,797	370,482	
開発事業固定資産	161,338		161,045		292	161,845	
各事業関連固定資産	7,440		7,674		△ 233	7,504	
建設仮勘定	37,623		30,510		7,112	25,132	
投資その他の資産	202,198		201,973		225	192,202	
子会社株式	—		94,848		△ 94,848	94,603	
関係会社株式	103,332		—		103,332	—	
投資有価証券	94,155		99,434		△ 5,278	88,938	
出資金	5		7		△ 1	7	
長期貸付金	2,300		2,346		△ 45	2,390	
長期前払費用	20		43		△ 22	84	
前払年金費用	1,225		4,115		△ 2,890	3,527	
繰延税金資産	—		—		—	1,375	
その他の投資等	1,176		1,227		△ 50	1,327	
貸倒引当金	△ 19		△ 48		29	△ 53	
資産合計	831,543	100.0	834,847	100.0	△ 3,303	816,664	100.0

科 目	当中間期末		前期末		増減金額	前中間期末	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	256,367	30.8	227,809	27.3	28,558	201,384	24.7
短期借入金	125,256		128,050		△ 2,794	110,539	
1年以内償還社債	45,000		20,000		25,000	19,214	
未払金	12,772		14,280		△ 1,508	9,774	
未払費用	3,696		3,243		453	2,378	
未払消費税等	862		989		△ 126	786	
未払法人税等	242		278		△ 35	248	
預り連絡運賃	804		709		95	874	
預り金	753		781		△ 28	787	
前受運賃	3,353		2,968		384	3,347	
前受金	35,856		28,226		7,629	24,691	
前受収益	788		835		△ 47	883	
賞与引当金	1,633		1,565		67	1,624	
その他の流動負債	25,348		25,879		△ 531	26,233	
固定負債	386,935	46.6	416,916	49.9	△ 29,981	454,065	55.6
社債	99,261		124,264		△ 25,003	144,288	
長期借入金	194,747		202,636		△ 7,889	219,025	
繰延税金負債	7,785		9,990		△ 2,204	—	
再評価に係る繰延税金負債	43,213		42,918		295	41,706	
退職給付引当金	8,332		1,994		6,338	2,312	
整理損失引当金	18,011		18,476		△ 465	21,999	
債務保証損失引当金	5,198		6,206		△ 1,007	13,952	
預り保証金	10,025		10,090		△ 64	10,436	
その他の固定負債	359		339		19	344	
負債合計	643,303	77.4	644,726	77.2	△ 1,422	655,450	80.3

科 目	当中間期末		前期末		増減金額	前中間期末	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 資 本 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
資 本 金	—	—	84,183	10.1	△ 84,183	74,715	9.1
資 本 剰 余 金	—	—	16,678	2.0	△ 16,678	7,260	0.9
資 本 準 備 金	—	—	16,671	—	△ 16,671	7,254	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	7	—	△ 7	5	—
自 己 株 式 処 分 差 益	—	—	7	—	△ 7	5	—
利 益 剰 余 金	—	—	6,022	0.7	△ 6,022	5,901	0.7
利 益 準 備 金	—	—	560	—	△ 560	415	—
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	—	5,462	—	△ 5,462	5,486	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	45,102	5.4	△ 45,102	42,656	5.2
株 式 等 評 価 差 額 金	—	—	38,643	4.6	△ 38,643	31,094	3.8
自 己 株 式	—	—	△ 509	△ 0.0	509	△ 413	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	190,120	22.8	△ 190,120	161,214	19.7
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	834,847	100.0	△ 834,847	816,664	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	105,929	12.7	—	—	105,929	—	—
資 本 金	84,184	10.1	—	—	84,184	—	—
資 本 剰 余 金	16,681	2.0	—	—	16,681	—	—
資 本 準 備 金	16,672	—	—	—	16,672	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	8	—	—	—	8	—	—
利 益 剰 余 金	5,643	0.7	—	—	5,643	—	—
利 益 準 備 金	715	—	—	—	715	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,928	—	—	—	4,928	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	4,928	—	—	—	4,928	—	—
自 己 株 式	△ 579	△ 0.1	—	—	△ 579	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	82,310	9.9	—	—	82,310	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,993	4.3	—	—	35,993	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	46,317	5.6	—	—	46,317	—	—
純 資 産 合 計	188,240	22.6	—	—	188,240	—	—
負 債 純 資 産 合 計	831,543	100.0	—	—	831,543	—	—

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額	前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業							
営 業 収 益	44,337	84.9	45,581	84.8	△ 1,244	88,924	84.7
営 業 費	35,871	68.7	36,151	67.3	△ 279	72,891	69.4
営 業 利 益	8,465	16.2	9,430	17.5	△ 964	16,032	15.3
開 発 事 業							
営 業 収 益	7,902	15.1	8,164	15.2	△ 262	16,040	15.3
営 業 費	5,286	10.1	5,392	10.0	△ 106	10,553	10.1
営 業 利 益	2,616	5.0	2,772	5.2	△ 156	5,487	5.2
全 事 業 営 業 利 益	11,081	21.2	12,202	22.7	△ 1,120	21,520	20.5
営 業 外 収 益	2,341	4.5	1,926	3.6	415	3,048	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,945	3.7	1,420	2.7	524	1,940	1.8
そ の 他 の 収 益	396	0.8	505	0.9	△ 109	1,108	1.1
営 業 外 費 用	3,338	6.4	3,696	6.9	△ 358	7,235	6.9
支 払 利 息	3,277	6.3	3,476	6.5	△ 198	6,773	6.5
そ の 他 の 費 用	60	0.1	220	0.4	△ 159	461	0.4
経 常 利 益	10,085	19.3	10,431	19.4	△ 346	17,333	16.5
特 別 利 益	876	1.7	4,744	8.8	△ 3,868	10,176	9.7
特 別 損 失	6,629	12.7	9,416	17.5	△ 2,786	14,514	13.8
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,331	8.3	5,759	10.7	△ 1,428	12,995	12.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	0.1	32	0.0	△ 0	66	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,925	3.7	2,257	4.2	△ 331	5,420	5.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,373	4.5	3,469	6.5	△ 1,096	7,508	7.2
前 期 繰 越 利 益	—		3,374		△ 3,374	3,374	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 1,357		1,357	△ 3,824	
中 間 配 当 額	—		—		—	1,450	
利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		—	145	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—		5,486		△ 5,486	5,462	

注) 百分比は全事業営業収益(当中間期 52,239百万円、前中間期 53,746百万円、前期 104,964百万円)を100とする比率であります。

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△ 509	106,374
当中間期中の変動額									
新株の発行	1	1		1			—		3
剰余金の配当				—	155	△ 1,695	△ 1,540		△ 1,540
中間純利益				—		2,373	2,373		2,373
自己株式の取得				—			—	△ 94	△ 94
自己株式の処分			0	0			—	24	25
土地再評価差額金の取崩				—		△ 1,212	△ 1,212		△ 1,212
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)				—			—		—
当中間期中の変動額合計	1	1	0	2	155	△ 534	△ 379	△ 70	△ 445
平成18年9月30日残高	84,184	16,672	8	16,681	715	4,928	5,643	△ 579	105,929

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	38,643	45,102	83,746	190,120
当中間期中の変動額				
新株の発行			—	3
剰余金の配当			—	△ 1,540
中間純利益			—	2,373
自己株式の取得			—	△ 94
自己株式の処分			—	25
土地再評価差額金の取崩			—	△ 1,212
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	△ 2,649	1,214	△ 1,435	△ 1,435
当中間期中の変動額合計	△ 2,649	1,214	△ 1,435	△ 1,880
平成18年9月30日残高	35,993	46,317	82,310	188,240

## <中間財務諸表作成の基本となる重要な事項>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。  
なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (3) 鉄道事業会計規則の改正により、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。

### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## (会計方針の変更)

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 188,240 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



<注記事項>

貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
鉄軌道事業固定資産（鉄道財団）	231,105百万円	232,570百万円	236,301百万円
投資有価証券	47百万円	52百万円	52百万円
その他の投資等	51百万円	55百万円	55百万円
(2) 担保付債務（1年以内返済額を含む）			
長期借入金（財団抵当借入金）	62,781百万円	68,251百万円	65,312百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	303,264百万円	292,097百万円	297,698百万円
3. 鉄軌道事業固定資産の取得価額から 直接減額された工事負担金等累計額	126,788百万円	127,178百万円	126,900百万円
4. 保証債務額	28,877百万円	33,561百万円	34,191百万円

損益計算書に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 特別利益の主な内訳			
債務保証損失引当金戻入額	428百万円	38百万円	179百万円
工事負担金等受入額	146百万円	212百万円	3,445百万円
固定資産売却益	128百万円	338百万円	923百万円
投資有価証券売却益	51百万円	3,161百万円	3,736百万円
その他の特別利益	120百万円	992百万円	1,890百万円
2. 特別損失の主な内訳			
分譲土地評価損	1,613百万円	—	—
減損損失(※1)	1,510百万円	2,478百万円	2,478百万円
子会社等関連損失	1,382百万円	5,723百万円	7,915百万円
退職給付制度改定損失	860百万円	—	—
固定資産売却損	366百万円	668百万円	897百万円
その他の特別損失	895百万円	546百万円	3,222百万円

※1 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種 類	場 所
開発事業	賃貸物件 計 4 件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか
〃	遊休資産 計 1 7 件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 1,510百万円(土地 1,493百万円 建物ほか 16百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

## 株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式※1	1,383,695	242,524	66,588	1,559,631

※1 自己株式数の増加 242,524 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 66,588 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,130	1,704
関 連 会 社 株 式	1,230	3,818	2,587
合 計	2,656	6,948	4,292

前中間期(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,165	1,739
関 連 会 社 株 式	1,230	4,563	3,333
合 計	2,656	7,728	5,072

前 期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,571	2,145
関 連 会 社 株 式	1,230	5,342	4,111
合 計	2,656	8,913	6,256

## 収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比	前 期
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
鉄 軌 道 事 業	旅客運賃収入			%	
	定 期 外	22,186	23,329	95.1	45,273
	定 期	17,429	17,363	100.4	33,769
	計	39,616	40,692	97.4	79,043
	輸送人員				
	定 期 外	60	62	96.8	122
	定 期	113	113	100.4	218
計	174	175	99.1	340	

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

## 平成19年3月期 中間決算関係附属資料

### (1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	15年3月中間期	16年3月中間期	17年3月中間期	18年3月中間期	当 中 間 期
売 上 高	62,854	61,579	58,389	53,746	52,239
営 業 利 益	8,924	10,897	10,014	12,202	11,081
経 常 利 益	5,230	7,418	7,432	10,431	10,085
中 間 純 利 益	463	4,093	1,027	3,469	2,373

### (2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	15年3月中間期	16年3月中間期	17年3月中間期	18年3月中間期	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	41,357	41,465	41,045	45,581	44,337
自 動 車 事 業	9,451	9,204	8,732	—	—
開 発 事 業	12,046	10,909	8,611	8,164	7,902
土 地 建 物 分 譲	1,666	1,102	922	899	947
土 地 建 物 賃 貸	6,266	6,132	6,324	6,369	6,114
そ の 他	4,113	3,673	1,364	895	839
合 計	62,854	61,579	58,389	53,746	52,239

(注) 自動車事業については、平成16年10月1日に名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡いたしました。

### (3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	15年3月中間期	16年3月中間期	17年3月中間期	18年3月中間期	当 中 間 期
鉄 軌 道 事 業	6,769	4,046	4,942	6,283	5,186
自 動 車 事 業	791	961	1,339	—	—
開 発 事 業	829	1,417	1,632	3,206	3,601
土 地 建 物	457	1,110	1,445	2,867	3,447
そ の 他	372	306	186	339	154
合 計	8,390	6,425	7,915	9,490	8,787

(注) 開発事業・その他には各事業関連の投資額を含んでおります。